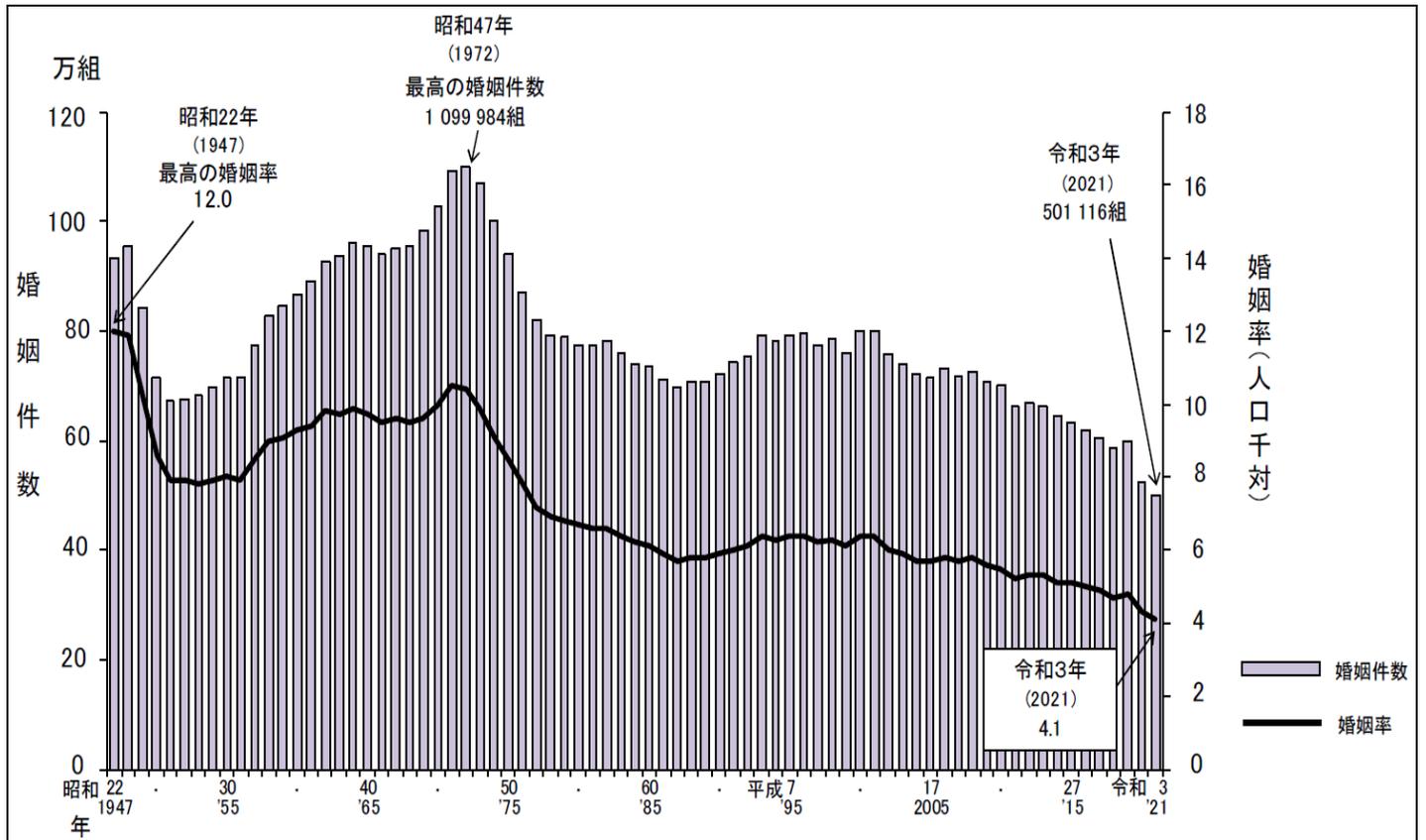




第1子の出産年齢・全体的出産年齢とも30歳代にシフトしつつあり、結果として一生の間に生む子ども数が減ることになっています。このことは晩婚化による影響とも言えます。2021年の平均初婚年齢は、夫31.0歳、妻29.5歳で、特に妻は前年より上昇しています。

さらに今後、少子化に大きく影響すると思われるのが、婚姻件数です。

<婚姻件数および婚姻率（人口千対）年次推移>



2021年の婚姻件数は50万1116組で、コロナ禍の影響で激減した2020年の52万5507組より、さらに2万4391組減少し、婚姻率（人口千対）も4.1と、前年の4.3より低下しています。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年（1972年）の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移していましたが、平成20年（2008年）頃から減少傾向が続き、令和元年（2019年）には7年ぶりの増加となりましたが、コロナウイルス感染拡大によって令和2年（2020年）からは再び急減しています。現在の婚姻件数は、昭和40年代後半のピーク時の半分以下になってしまいました。

日本人は婚外子を生むことが少ないことから、婚姻件数の急減はさらなる少子化加速に直結するものと思われ、深刻な事態が迫っていると言えます。

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。

神奈川県経営者協会 TEL 045-671-7060